

ピグー厚生経済学とは何か？ — 『富と厚生』の形成過程—

本郷亮（関西学院大学）

I はじめに

『富と厚生』（1912年）は、ピグーの実践経済学＝厚生経済学の最初の体系書である。今年はその出版百周年に当り、その邦訳の公刊も予定されているので（Pigou 1912）、ピグー厚生経済学を再評価するには最良の機会であると言えよう。

ピグー厚生経済学の源流は、哲学論・労働論・貿易論・政治論など複数存在するが、本報告では特にその本流として、以下の①～③を扱う。本報告の目的は、これらの考察、すなわち『富と厚生』の形成過程の考察を通じて、福祉社会論の古典という同書の1つの本質的側面を明らかにすることである。

① 貧困論 — 「慈善問題の諸側面」（Pigou 1901）

「救貧法による救済の経済的諸側面および諸結果に関する覚書」（Pigou 1907）

② 厚生経済学の基本理念 — 『実践との関わりにおける経済学』（Pigou 1908）

③ 失業論 — 「非自発的遊休の問題」（Pigou 1910）

ピグー厚生経済学に関する従来の通俗的理解の最大の弱点は、いわゆる「第2命題論争」や「ケインズ革命」などの後年の論争からあまりにも強い影響（先入観）を被っている点にある。そのためこの種の見地からは、第2命題に関わる分配論の一部だけが過度に重視されたり、ときには第3命題に関わる景気変動論の大部分が無視されたりすることも珍しくない。論争のなかで形成されたそのようなピグー像は、現在でも一定の影響力を持ち続けている。本報告のタイトルに込めた意図は、このような従来のピグー像の超克にある。

II 貧困問題 — 経済学者ピグーの原点として

ピグーの最初の本が哲学書『宗教教師としてのロバート・ブラウニング』（1901年）であったように、もともと彼は哲学者であった。なぜ経済学者に転向したのだろうか。その答えは、彼が哲学以外の分野で公刊した最初の論文「慈善問題の諸側面」（Pigou 1901）に見出されるだろう¹。その主題は、失業者・高齢者・障害者などに対する専門的慈善活動の確立であり、その内容は実質的に現代の「ソーシャルワーク論」に相当するものである。この問題関心自体が示すように、ピグーは政府の再分配政策だけでは貧困問題を解決できないと考えていた。なぜなら再分配政策の成否、すなわち貧者の境遇を長期的に改善できるか否かは、移転される資源（金銭を含む）を貧者がどのように使用するかという点に大きく左右されるため、貧者の生活を適切に支援する必要もあるからである。この論文の序論部分で紹介されたC.ブースの有名な貧困調査こそ、ピグーが経済学者に転向する最大のきっかけであるように思われる。

「チャールズ・ブース氏は、ロンドンの人口の30パーセントが『貧困 poor』か『極貧 very poor』の状態にあると推定した。『貧困』者とは、週18～21シリングほどの、普通規模の家庭

¹ この論文が収められた論文集の代表編者は、マスターマン（Charles Frederick Gurney Masterman, 1873-1927年）である。彼はケンブリッジ大学クライスツ・カレッジで学び、在学中にはピグーと同じく、学生弁論会ユニオン Cambridge Union Societyの会長を務め、のちに自由党の国会議員（1906-18年, 23-24年）として活躍した。

[夫婦と子ども3人]にとってはぎりぎりの所得であるにせよ、ほぼ規則的な所得のある者であり、『極貧』者とは…この基準をかなり下回る者である」(Pigou 1901: 236-7)。ブースが示したこの調査結果、すなわち世界で最も豊かなはずの大英帝国の都にこれほどの規模の貧困が存在するらしいことは、伝統的・常識的な「貧困」認識とかけ離れていたため、当時の知識人たちを驚かせたと言われる(そしてこの「貧困」認識が1つの大きな契機となり、その後の王立救貧法委員会による改革の試みや、いわゆるリベラル・ウェルフェア・リフォームがおこなわれる)。

例えば、ピグーが最も共感したのは「ロンドンのスラムを歩き、自分の仲間を少しでも助けようと心を動かされて経済学を学ぼうとする」者であった(Pigou 1908: 13, 訳 116)。また『富と厚生』(1912)でも、その巻頭言として、「不満を吹き飛ばすのに効き目があるのは、色とりどりの希望であるに違いない」というブースの言葉が掲げられた(残念ながらこの巻頭言は、D.コラードの編集による『ピグー経済学著作集』版の『富と厚生』では脱落している)。

ロンドンのスラムを長年実地調査し、貧困というものを熟知したブースの言葉は、厚生経済学の最初の体系書の巻頭言にふさわしいものだろう。というのも、ピグーは自分が貧者の暮らしを直接に知らないこと、それゆえブースのような実践活動家の著作などから間接に学んだことを率直に告白しているからである(Pigou 1901: 236)。

1907年には、ピグーは当時の王立救貧法委員会に「救貧法による救済の経済的諸側面および諸結果に関する覚書」(以下「救貧法覚書」と記す)を提出した²。

「慈善問題の諸側面」(Pigou 1901)と「救貧法覚書」(Pigou 1907)の内容を考察すれば、初期ピグーの貧困対策論を構成する3つの要素—①慈善(私的救貧)、②救貧法(公的救貧)、③私的・公的な保険—を容易に抽出することができる。これらの要素は、初期ピグーの貧困対策論においていずれも不可欠の重要な役割を担っており、このことは『富と厚生』にも言える。

Ⅲ 『実践との関わりにおける経済学』— すなわち厚生経済学

ピグーが厚生経済学の体系書の執筆を明確に意識したのは、彼がケンブリッジ大学経済学教授に就任した1908年であると推測される。その記念講演『実践との関わりにおける経済学』(Pigou 1908)は、①彼の信じる経済学のあり方、②現状における経済学の実践力(実際に社会を改良する力)を示すことによって、経済学者としての彼がめざす方向性を宣言するものであった。この講演のタイトル自体が、すなわち厚生経済学を意味しており、この講演の4年後に『富と厚生』が出版されることになる。

Ⅲ-1 「実践」の理念

「実践 practice」は厚生経済学の基本理念である。しかし「実践」という語の意味はやや曖昧なので、前述の講演に依拠して、それを明確化・特定化する必要がある。ピグーによる実践経済学=厚生経済学の提唱は、以下のように要約できるだろう³。

² 『富と厚生』(Pigou 1912)の巻末索引を一覧すれば、当時の王立救貧法委員会の(多数派および少数派の)両報告書の参照回数が群を抜いて多いこと、つまり同委員会の諸々の議論が同書に多大な影響を与えたことがわかる。しかもその影響の範囲は、狭義の貧困論のみならず、後に見るように失業論や公共事業論にも及ぶのである。

³ この議論は『厚生経済学』の冒頭(第1編第1章)に再録されている。

- ①経済学の存在理由は「果実」をもたらすこと、すなわち「国民的福祉 national well-being」(Pigou 1908: 31, 訳 130)の増進であり、そのためには、経済学は社会改良を指導できないなければならない。この価値観を受け入れれば、経済学のあり方はおのずと定まってくる。
- ②経済学は倫理学の助けを必要とする。倫理学はめざすべき善を設定し、経済学はその適切な実現方法を提示するという意味で、経済学は「倫理学の侍女」である。
- ③経済学は、現実世界を指向しなければならない。すなわち「個別の諸問題に適合し、かつ応用できるような、そうした道具を確立することが、現実科学のめざす理想である」(p.18, 訳 120)。
- ④経済学は、予測を可能にするような一般法則からなる理論体系を構築せねばならない。

この議論は、①の実践的理念という大前提から、経済学のあるべき姿(②～④)を明示的に導き出す試みであり、ピグーの言う「実践」概念の意味は、この議論全体によって具体的に示されている。①はピグーの個人的信条にすぎず(Pigou 1908: 10-1, 訳 115)、これに賛同するか否かは各人の自由である。それゆえ『実践との関わりにおける経済学』は、実践経済学への説得ないし勧誘であると言える。

III-2 経済学の実践力

『実践との関わりにおける経済学』のもう1つの主題は、現状における経済学の実践力の吟味である。そこでは現在の経済学に可能な役割として、①通俗経済論議の打破、②定性分析、の2つが挙げられ、また現在の経済学には不可能な役割(今後の課題)として、③定量分析、が挙げられた。本報告では②に考察を絞りたい。

②の唯一の具体的例証として詳しく論じられているのは、「失業という大問題」(1908: 23, 訳 124)である。なぜピグーは失業問題を選んだのだろうか。それはおそらく、実践経済学の体系構築をめざす当時の彼にとって、この問題の解明こそが最大の挑戦的課題として強く意識されていたからだろう(講演全体の構成を考えれば、失業問題は極めて重要な位置を占めている)。

彼が失業対策としての公共事業論に初めて言及したのも、②の文脈においてであった。そこで述べられた公共事業論は以下の5点に要約できるが、従来のテキスト解釈では、後年の「ケインズ革命」を強く意識するあまり、公共事業へのピグーの賛同のみが重視され、その他の関連問題(慈善・救貧法・保険など)が見落とされやすかったように思われる。

- (1) 20世紀には失業者を飢えさせることは許されないので、公共事業をしなければ、彼らの大半は慈善か救貧法によって扶養される。つまり公共事業は、それらの代替手段であり、公共事業の費用の大半は、慈善や救貧法の費用を肩代わりするものにすぎない。
- (2) 公共事業の拡大によって民間事業は幾らか縮小するかもしれないが、両者を合わせた雇用量は増えるだろう。
- (3) 公共事業に伴って富者から貧者への所得移転が生じる(公共事業の分配側面)。
- (4) 長期的利益として、公共事業は、失業が長引けば生じるに違いない回復不可能な「精神の墮落と能力の喪失」、つまり慢性的貧困を防いでくれる。
- (5) 長期的弊害として、公共事業はそれに対する期待を通じて、労働者側の2つの自助努力形態—労働の移動と私的保険の発展—を妨げるかもしれない(1908: 28-9, 訳 126-8)。

IV 失業問題 — 厚生経済学の中軸的課題として

IV-1 貧困問題から失業問題へ

前節では 1908 年の教授就任時点においてピグーが失業問題に強い関心を抱いていたことを述べたが、われわれは、彼の貧困問題への関心が失業問題への関心に発展的に移行してゆく過程を示す必要もあるだろう。その転機は 1906 年頃の自由貿易論争、または 1907 年の「救貧法覚書」の提出直後に見出され、その移行は 1908 年の『実践との関わりにおける経済学』、また 1910 年の「非自発的遊休の問題」（後述）で非常に鮮明になる。

ピグーが失業問題（景気変動問題を含む）に関心をもつに至った最大の契機は、1907 年の「救貧法覚書」の提出にあったと考えられる。当時、失業は「…経済理論や政策にほとんど何ら挑戦することのない慈善ないし救済の問題」（Hutchison 1953: 410, 訳[下]171）と見なされており、救貧法委員会の委員たちにとってもそれは難問の 1 つであった。ピグーの「救貧法覚書」には、後年の 3 命題（成長・平等・安定）の、第 1 と第 2 の命題に相当するものが見られるが、第 3 の命題は見られない。それゆえ「救貧法覚書」において、貧困問題と景気変動問題の関連性は重視されていなかったと言わざるをえない。

だがピグーは、「救貧法覚書」の提出後に、同委員会で議論されていた公共事業論を聞き知ったらしい（McBriar 1987: 258）。当時の彼にとって、そのような公共事業論の経済分析は、最新の刺激的な研究課題として認識されたはずである。その結果、翌 1908 年の『実践との関わりにおける経済学』において失業問題（公共事業論を含む）が大きく取り上げられるに至ったと推測される。ただしこの辺りの経緯には、不明な点も多く残されている。

以上のように、ピグーが失業問題の研究に着手したのは 1907 年頃であると推測されるが、その正確な時期は不明である。この点について「非自発的遊休の問題」（1910）では次のように述べられている。「実は数年前、私は失業問題を研究しようと志した。その研究を進めるなかで私は、その主題が経済学上の遠く離れた多くの分野〔資源配分論や分配論など〕と非常に絡み合っているので、失業のみを扱う単行本では一短い論文など論外である—失業を十分に論じきるのは到底不可能だろうということに気づいた」（Pigou 1910: 10）。

実はまったく同様のことが『富と厚生』（1912）の序文冒頭でも述べられている。「数年前、私は失業の諸原因を研究し始めた。ところがこれらの原因は経済活動の総体と緊密に絡み合っているため、それらだけを切り離した扱いはほとんど不可能であることがすぐに判明した。それゆえだんだんと膨らみ、本書の研究範囲はより広いものになった」。通常、序文冒頭の文章は、その著作全体の特徴を示すものであることが多く、むしろ軽視できないはずである。

この 2 つの引用から明確に言えるのは、『富と厚生』が「だんだんと膨らみ」、その体系が「より広いものになった」のは、失業問題の解明のためであったこと、すなわち失業問題は、資源配分・分配・景気変動が絡み合う複雑な難問として把握されていることである。また景気変動に関する基礎理論（公共事業論を含む）は、当時の経済学ではまだ確立されておらず、その確立が厚生経済学の構築上の最大の課題だったことも、ほぼ間違いなからう。

ところが厚生経済学に関する従来の通俗的理解では、資源配分論や分配論に比べて、奇妙なことに失業論や景気変動論は軽視されてきた。また第 1 命題や第 2 命題に比べて、第 3 命題はあまり評価されてこなかった。こうした偏った見方は、ピグー自身の意図に照らせば、根本的な誤りであると言わざるをえない。

IV-2 『非自発的遊休の問題』

1908年の教授就任講演から1912年の『富と厚生』出版までの、その4年間のピグー厚生経済学の構築過程は、これまでほとんど不明であった。しかし近年、それを知る大きな手掛かりが再発見された。すなわち「非自発的遊休の問題」(Pigou 1910)である。パリで開かれた国際会議のために書かれたこの論文は、その内容はむろん、その存在さえも、世界的にほとんど知られていなかったものである。従来の通説によれば、ピグーは非自発的失業を認めない「古典派経済学者」であるから、この論文の名称が「非自発的遊休の問題」であること自体、またそこに2種類の公共事業論に関する比較分析が含まれることは、まことに興味深い逆説である。それだけに、初期ピグー研究に与えたインパクトは大きい。本報告では、その内容を詳しく紹介することはできないが、特に重要な事柄として、以下の5点を指摘しておきたい。

第1に、「非自発的遊休」という新語の意図である。「…『非自発的遊休 involuntary idleness』という用語は、通俗的議論ではあまり使われないものである。新聞や政治家の語る問題は『失業 unemployment の問題』である。それでも私の表現には利点があると思う。なぜなら通常使われる用語としての失業は、非自発的遊休という一層広い現象のなかの…一部分でしかないからである。例えば失業を『労働時間短縮』に対置し、失業者という範疇から『労働時間短縮』中の者を除外するのが通例である。しかし失業の原因を論じるさいには、これは明らかにまずい整理法である。なぜなら失業と時間短縮は、大部分、同じ原因から生じるからである。…本稿の目的は主に『原因』の解明であるので、私は通常の狭義の『失業』を1つの下位概念と見なすことにする」(Pigou 1910: 1, 訳 230-1)。

第2に、ピグーが非自発的遊休の「原因」を、(労働市場の不完全競争に伴う)高すぎる「人為的賃金率」に求めている点であり、またそれが引き起こす非自発的遊休の「量」は主に、労働需要の弾力性、景気変動の規模、労働移動の程度に依存するとされる。

第3に、次のような2種類の公共事業論が比較検討されていることである。1つは委員会多数派の案であり、あるA地域で(国全体ではない)労働需要が減少すれば、地方税によって資金を調達し、A地域で公共事業をおこなうか、あるいはA地域で元来不定期になされている公共事業の時期をうまく不況期に合わせ、A地域の労働需要を安定化するというものである。もう1つは委員会少数派の案であり、国債によって資金を調達して公共事業をおこない、国全体の労働需要を安定化するというものである。ただしピグーによれば、後者の案は、労働移動が不十分であれば、個々の産業や地方に固有の労働需要の波(相対的景気変動)をかえって増幅してしまう恐れもある。

第4に、失業の分配—すなわち失業が少数の労働者に集中するか、多数の労働者に分散するか—を左右する原因が、論文後半の主題として詳しく論じられたことである。それらの原因としては、出来高賃金や時間賃金などの賃金制度や、生産物の需要の変動の規模などが挙げられた。こうした失業の分配の問題は、従来ほとんど注目されてこなかったが、例えば今日の正規労働者と非正規労働者間の失業の分配などを経済学史の立場から考えるさいに、重要な示唆を与えるかもしれない。

最後に、この論文の内容のほぼすべてが『富と厚生』にも見られるという点である。それゆえ前者の評価は、後者の評価に直結するだろう。特に『富と厚生』の338-9頁にはほとんど同じ文章が見られる。また公共事業論は、同書の最終章「労働需要の変動の縮小を意図する慈善的ないし国家的行動」に見られる。

VI 結論 — 厚生経済学の誕生⁴

ピグー厚生経済学は、ブースの貧困調査を契機とする貧困問題への深い関心、また 20 世紀初頭の救貧法改革やリベラル・ウェルフェア・リフォームを主な背景として形成された、実践経済学である。当時の貧困論は、王立救貧法委員会の議論がそうだったように、慈善・保険・救貧法・失業などの多様な問題を含んでいた。厚生経済学の最初の体系書である『富と厚生』（1912）には、それらの議論の多くが色濃く反映している。

経済学者ピグーの原点は、貧困問題への関心に見出される。しかしその関心は『富と厚生』の執筆過程（1908～12 年）では、主に失業問題への関心に発展してゆく。すなわち彼は、貧困問題の解決のための中軸的課題として、失業問題の解明を選んだのである。これが同書の最大の執筆動機であった。就労を通じて貧困を解決するという同書の基本姿勢は、その慈善論（ソーシャルワーク論）も考慮すれば、近年のワークフェア（workfare）の考え方（就労支援を重視した福祉政策）に類似したものを明らかに含んでいる。

こうしたピグーの基本姿勢、また同書の考察範囲の広さを考えるならば、同書は「福祉社会論の古典」と言ってもよい。確かに「福祉国家の青写真」（ブローグ）という一面もあるが、この表現では慈善などの私的部門のきめ細かな役割にも期待したピグーの問題意識が抜け落ちてしまう。彼が私的部門と公的部門の双方の役割を常に考慮していたことは、『富と厚生』の目次を一覧するだけでも明白である。現代の福祉社会ないし福祉国家の再検討を試みるさいに、これに直接関連する古典的著作をイギリスの主流派経済学者のなかに求めるならば、『富と厚生』こそ、まさしくそれであると言えるだろう。

【主要参考文献】

- ・ Pigou, A.C. (1901a) “Some Aspects of the Problem of Charity”, in C.F.G. Masterman *et al.* (1901) *The Heart of the Empire: Discussions of Problems of Modern City Life in England, with an Essay on Imperialism*, London, T. Fisher Unwin, pp.236-61.
- ・ ----- (1907) “Memorandum on Some Economic Aspects and Effects of Poor Law Relief”, in *Royal Commission on the Poor Laws and Relief of Distress* (Cd.5086, *Minutes of Evidence*, Appendix vol.9, 1910, pp.981-1000).
- ・ ----- (1908a) *Economic Science in Relation to Practice*, An Inaugural Lecture given at Cambridge, 30th October, 1908, London, Macmillan. (本郷亮 (2008) 「ピグー教授 就任講演『実践との関わりにおける経済学』（1908 年）一邦訳と解説一」, 関西学院大学『経済学論究』第 62 巻第 3 号, pp.109-37）.
- ・ ----- (1910) *The Problem of Involuntary Idleness*, Paris, Conférence Internationale du Chômage. (本郷亮 (2010b) 「ピグー復権の現代意義 —雇用論を軸に一」の付録に全訳を所収（丸山徹編著『経済学のエピメーテウス』知泉書館, pp.213-41））.
- ・ ----- (1912) *Wealth and Welfare*, London, Macmillan. (八木紀一郎監訳／本郷亮訳『ピグー 富と厚生』名古屋大学出版会, 近刊）.

⁴ 『富と厚生』（1912）の時点では厚生経済学という言葉自体が存在しないので、同書を「厚生経済学の最初の体系書」と呼ぶことは、言葉上の混乱をもたらすかもしれない。だがそれは、あくまで言葉の些末な問題にすぎず、ピグーの実践経済学の通称としてこれを定義すれば、何ら実質的な問題にはならないだろう。